

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 5,709 | △15.4 | △637 | — | △585 | — | △1,056 | — |
| 2020年3月期 | 6,746 | △2.8 | △679 | — | △658 | — | 299 | — |

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,022百万円(—%) 2020年3月期 213百万円(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | △131.16 | — | △31.2 | △9.4 | △11.2 |
| 2020年3月期 | 37.16 | — | 7.7 | △10.1 | △10.1 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 5,883 | 2,835 | 48.2 | 352.11 |
| 2020年3月期 | 6,564 | 3,941 | 60.0 | 489.40 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,835百万円 2020年3月期 3,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | △743 | △426 | 636 | 1,312 |
| 2020年3月期 | △168 | 1,393 | △131 | 1,846 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 83 | 26.9 | 2.1 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 41 | — | 1.2 |
| 2022年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | — | — | — |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 第2四半期(累計) | 3,290 | 16.6 | 146 | — | 151 | — | 113 | — |
| 通期 | 6,485 | 13.6 | 260 | — | 262 | — | 186 | — |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当していませんが、第1四半期連結累計期間において、Trester株式会社の株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 8,937,840株 | 2020年3月期 | 8,937,840株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 884,707株 | 2020年3月期 | 884,707株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 8,053,133株 | 2020年3月期 | 8,053,133株 |

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 4,176 | △16.7 | △543 | — | △492 | — | △968 | — |
| 2020年3月期 | 5,015 | △10.7 | △741 | — | △692 | — | 286 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2021年3月期 | △120.32 | | — | | | | | |
| 2020年3月期 | 35.61 | | — | | | | | |

- (2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 5,249 | 2,811 | 53.6 | 349.10 |
| 2020年3月期 | 5,911 | 3,831 | 64.8 | 475.75 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,811百万円 2020年3月期 3,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は完成次第、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. その他 | 17 |
| (1) 販売の状況 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制が継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、1回目の緊急事態宣言による学校の休業措置に伴う対面授業の停止により大きな影響を受け、その後、夏期及び冬期講習期間が一部短縮となるなど、通年にわたって厳しい状況が続きました。一方、リモート学習への対応や政府によるGIGAスクール構想の前倒しにより、公教育でのオンライン学習が本格的に始まるなど、当業界を取り巻く環境は著しく変化しております。

そのような状況の中、当社グループは、未来を生き抜くためのたくましい知性としなやかな感性を育む教育を提供する総合教育ソリューション企業として、乳幼児から社会人までを対象としたさまざまな教育サービスの提供の実現を加速してまいりました。

このような事業環境の変化に対応し、昨年度に実施した予備校事業の再編等により固定費の大幅削減も実現してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の通年にわたる影響や、7月に発生した当社ホームページへの不正アクセスによる生徒募集への影響等により、当連結会計年度は売上高、営業利益、経常利益とも業績予想を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,709百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は637百万円（前年同期の営業損失は679百万円）、経常損失は585百万円（前年同期の経常損失は658百万円）、のれん及び固定資産の減損損失299百万円の減損損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は1,056万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益299百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業におきましては、AIを使った自立学習とプロ講師による指導、徹底したICT学習管理を行う「城南予備校DUO」、個別指導の「城南コベッツ」における生徒募集は、上期の緊急事態宣言解除後には一時的に回復傾向がみられたものの、当初の落ち込みを回復するまでには至りませんでした。

映像授業部門は前期新規開校を含めた全校舎合計で生徒数・売上高とも前年を上回っておりますが、コロナ禍での受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。

児童教育部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の動きが体験会など入学促進活動に大きな影響を与えており、顧客のニーズはあるものの在籍者数は予算を下回ることとなりました。一方、保育園の運営につきましては、城南ルミナ保育園と子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社フェアリーがコロナ禍においても継続的に安定した売上高を確保しております。

教育ソリューション事業では当社のオンライン学習教材「デキタス」の学校、自治体、学習塾及びスイミングクラブ等への導入が順調に進んでおります。また経済産業省が実施する「EdTech導入補助金」を活用した自治体・学校教育機関での「デキタス」の導入実証事業が実施され、第4四半期に71百万円の売上高を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は5,473百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、一定期間営業休止となりました。また、当第4四半期にスイミングクラブ施設の抗菌対策を含む大規模修繕を実施したことにより、2か月程度のスイミング事業の休止期間もあったものの、リニューアル後には順調に会員数を伸ばしております。この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は236百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少いたしました。これは主にのれんが49百万円、投資有価証券が32百万円増加した一方、現金及び預金が530百万円、建物及び構築物が203百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、3,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に借入金が833百万円増加した一方、未払法人税等が68百万円、リース債務が60百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が33百万円増加した一方、利益剰余金が1,139百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,312百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,009百万円を計上したことに対して、減損損失299百万円、減価償却費182百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、426百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が112百万円、資産除去債務の履行による支出が134百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が127百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、636百万円の収入となりました。これは配当金の支払い額が82百万円あったことなどに対して、長期借入れによる収入が730百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 58.6 | 60.0 | 48.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 57.2 | 42.1 | 54.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | - | △0.2 | △1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | △218.6 | △62.2 | △242.8 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましてもこのような状況の中、新型コロナウイルス感染症対策を徹底していくとともにリモート授業やオンライン学習教材などを最大限活用しつつ、コロナ禍での教育サービスの運営を展開してまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては売上高6,485百万円、営業利益260百万円、経常利益262百万円、親会社株主に帰属する当期純利益186百万円となる見通しであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,873,061 | 1,342,826 |
| 売掛金 | 143,142 | 129,113 |
| 有価証券 | 1,380 | 1,405 |
| 商品 | 68,508 | 69,579 |
| 貯蔵品 | 21,329 | 17,068 |
| 前払費用 | 240,919 | 258,927 |
| その他 | 61,157 | 204,551 |
| 貸倒引当金 | △7,901 | △7,890 |
| 流動資産合計 | 2,401,596 | 2,015,582 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,157,394 | 1,780,376 |
| 減価償却累計額 | △1,319,875 | △1,146,171 |
| 建物及び構築物(純額) | 837,519 | 634,205 |
| 工具、器具及び備品 | 270,644 | 236,447 |
| 減価償却累計額 | △228,981 | △201,940 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 41,663 | 34,506 |
| 土地 | 1,564,579 | 1,564,579 |
| リース資産 | 176,782 | 121,093 |
| 減価償却累計額 | △62,834 | △64,809 |
| リース資産(純額) | 113,948 | 56,283 |
| その他 | 550 | 5,497 |
| 減価償却累計額 | △549 | △815 |
| その他(純額) | 0 | 4,681 |
| 有形固定資産合計 | 2,557,710 | 2,294,256 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 433,611 | 482,798 |
| ソフトウェア | 110,693 | 98,182 |
| その他 | 16,337 | 14,002 |
| 無形固定資産合計 | 560,642 | 594,983 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,506 | 271,244 |
| 関係会社株式 | 69,530 | 33,930 |
| 敷金及び保証金 | 618,391 | 573,665 |
| その他 | 130,137 | 132,042 |
| 貸倒引当金 | △12,360 | △32,082 |
| 投資その他の資産合計 | 1,044,206 | 978,799 |
| 固定資産合計 | 4,162,559 | 3,868,039 |
| 資産合計 | 6,564,156 | 5,883,621 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,864 | 30,181 |
| 短期借入金 | 2,142 | 172,213 |
| リース債務 | 43,718 | 28,337 |
| 未払法人税等 | 95,678 | 27,648 |
| 前受金 | 687,973 | 705,505 |
| 賞与引当金 | 67,887 | 50,049 |
| 校舎再編成損失引当金 | 24,804 | 18,274 |
| その他 | 721,027 | 428,004 |
| 流動負債合計 | 1,663,096 | 1,460,214 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 94,004 | 48,405 |
| 繰延税金負債 | 203,226 | 206,894 |
| 退職給付に係る負債 | 389,082 | 404,258 |
| 資産除去債務 | 237,179 | 228,446 |
| 長期借入金 | 35,644 | 699,039 |
| その他 | 750 | 750 |
| 固定負債合計 | 959,887 | 1,587,793 |
| 負債合計 | 2,622,984 | 3,048,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 655,734 | 655,734 |
| 資本剰余金 | 687,095 | 687,095 |
| 利益剰余金 | 3,359,166 | 2,219,622 |
| 自己株式 | △345,912 | △345,912 |
| 株主資本合計 | 4,356,083 | 3,216,539 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △69,476 | △35,491 |
| 土地再評価差額金 | △345,435 | △345,435 |
| その他の包括利益累計額合計 | △414,911 | △380,926 |
| 純資産合計 | 3,941,171 | 2,835,612 |
| 負債純資産合計 | 6,564,156 | 5,883,621 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 6,746,196 | 5,709,663 |
| 売上原価 | 5,366,859 | 4,659,688 |
| 売上総利益 | 1,379,337 | 1,049,974 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,058,789 | 1,687,343 |
| 営業損失(△) | △679,451 | △637,368 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 203 | 613 |
| 受取配当金 | 10,911 | 9,478 |
| 受取手数料 | 7,063 | - |
| 補助金収入 | - | 39,342 |
| 受取賃貸料 | 5,426 | 5,434 |
| その他 | 12,213 | 7,848 |
| 営業外収益合計 | 35,818 | 62,717 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,706 | 3,060 |
| 投資有価証券評価損 | 3,775 | 45 |
| 和解金 | 5,560 | 3,423 |
| 教室等閉鎖関連費用 | - | 2,741 |
| その他 | 2,338 | 1,215 |
| 営業外費用合計 | 14,381 | 10,486 |
| 経常損失(△) | △658,015 | △585,137 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,178,600 | - |
| 補助金収入 | 74,000 | 10,000 |
| 投資有価証券売却益 | 46,961 | 388 |
| 事業譲渡益 | 13,874 | - |
| 移転補償金 | 50,533 | - |
| 受取保険金 | - | 11,131 |
| 特別利益合計 | 1,363,970 | 21,520 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,260 | 3,089 |
| 固定資産圧縮損 | 73,999 | 10,000 |
| 減損損失 | 191,353 | 299,581 |
| 校舎再編成損失引当金繰入額 | 24,804 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 28,215 |
| 関係会社株式評価損 | - | 35,600 |
| 情報セキュリティ対策費 | - | 69,303 |
| その他 | 16,245 | - |
| 特別損失合計 | 307,663 | 445,790 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 398,291 | △1,009,407 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,683 | 39,677 |
| 法人税等調整額 | △4,405 | 7,126 |
| 法人税等合計 | 103,278 | 46,804 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 295,013 | △1,056,212 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △4,255 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 299,269 | △1,056,212 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 295,013 | △1,056,212 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △81,372 | 33,984 |
| その他の包括利益合計 | △81,372 | 33,984 |
| 包括利益 | 213,640 | △1,022,227 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 217,896 | △1,022,227 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △4,255 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 655,734 | 687,095 | 3,303,727 | △345,912 | 4,300,644 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △83,331 | | △83,331 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 299,269 | | 299,269 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △160,499 | | △160,499 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 55,438 | - | 55,438 |
| 当期末残高 | 655,734 | 687,095 | 3,359,166 | △345,912 | 4,356,083 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,896 | △505,935 | △494,038 | 29,864 | 3,836,470 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △83,331 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | 299,269 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 160,499 | 160,499 | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | △25,339 | △25,339 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △81,372 | | △81,372 | △4,524 | △85,897 |
| 当期変動額合計 | △81,372 | 160,499 | 79,126 | △29,864 | 104,700 |
| 当期末残高 | △69,476 | △345,435 | △414,911 | - | 3,941,171 |

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 655,734 | 687,095 | 3,359,166 | △345,912 | 4,356,083 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △83,331 | | △83,331 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △1,056,212 | | △1,056,212 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △1,139,543 | - | △1,139,543 |
| 当期末残高 | 655,734 | 687,095 | 2,219,622 | △345,912 | 3,216,539 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △69,476 | △345,435 | △414,911 | - | 3,941,171 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △83,331 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △1,056,212 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 33,984 | - | 33,984 | - | 33,984 |
| 当期変動額合計 | 33,984 | - | 33,984 | - | △1,105,558 |
| 当期末残高 | △35,491 | △345,435 | △380,926 | - | 2,835,612 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 398,291 | △1,009,407 |
| 減価償却費 | 188,499 | 182,526 |
| 減損損失 | 191,353 | 299,581 |
| のれん償却額 | 101,428 | 95,161 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,240 | 19,712 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 6,164 | △17,838 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △3,472 | 15,175 |
| 校舎再編成損失引当金繰入額 | 24,804 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,114 | △10,091 |
| 支払利息 | 2,706 | 3,060 |
| 為替差損益(△は益) | - | 251 |
| 情報セキュリティ対策費 | - | 69,303 |
| 保険金の受取額 | - | △11,131 |
| 和解金 | 5,560 | 3,423 |
| 投資有価証券売却益 | △46,961 | △388 |
| 固定資産除却損 | 1,260 | 3,089 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △1,178,600 | - |
| 固定資産圧縮損 | 73,999 | 10,000 |
| 関係会社株式評価損 | - | 35,600 |
| 補助金収入 | △74,000 | △49,342 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △13,874 | - |
| 移転補償金 | △50,533 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 60,161 | 14,715 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 82,498 | △3,569 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,503 | 3,189 |
| 買掛金の増減額(△は減少) | 1,147 | 10,317 |
| その他 | 169,978 | △268,979 |
| 小計 | △70,965 | △605,641 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,114 | 10,091 |
| 利息の支払額 | △2,706 | △3,060 |
| 法人税等の支払額 | △100,325 | △111,063 |
| 和解金の支払額 | △5,560 | △3,423 |
| 補助金の受取額 | - | 39,342 |
| 情報セキュリティ対策費の支払額 | - | △69,303 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △168,443 | △743,058 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,600 | △3,600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,030 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △429,742 | △112,171 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,672,727 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △52,564 | △18,995 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,000 | - |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 71,520 | 593 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △127,147 |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | △35,600 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △36,530 | △19,713 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 240,991 | 23,704 |
| 補助金の受取額 | 74,000 | 10,000 |
| 事業譲渡による収入 | 20,000 | - |
| 移転補償金の受取による収入 | 50,533 | - |
| 資産除去債務の履行による支出 | △82,086 | △134,988 |
| その他 | △79,423 | △44,253 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,393,257 | △426,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | - | 170,071 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,714 | - |
| 長期借入れによる収入 | 17,144 | 730,275 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | △144,364 |
| リース債務の返済による支出 | △35,068 | △37,601 |
| 連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出 | △25,813 | - |
| 配当金の支払額 | △83,286 | △82,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △131,738 | 636,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △73 | △251 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,093,001 | △533,810 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 753,421 | 1,846,423 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,846,423 | 1,312,612 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に個別指導教室、映像授業専門教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| | 教育事業 | スポーツ事業 | 調整額(注)2 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,388,560 | 357,636 | — | 6,746,196 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,534 | — | △7,534 | — |
| 計 | 6,396,094 | 357,636 | △7,534 | 6,746,196 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △781,992 | 109,535 | △6,994 | △679,451 |
| セグメント資産 | 6,080,066 | 561,581 | △77,491 | 6,564,156 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 167,063 | 10,577 | — | 177,640 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 548,387 | 31,357 | — | 579,745 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額77,491千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 教育事業 | スポーツ事業 | 調整額(注)2 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,473,010 | 236,652 | — | 5,709,663 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,917 | — | △4,917 | — |
| 計 | 5,477,928 | 236,652 | △4,917 | 5,709,663 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △638,838 | 930 | 540 | △637,368 |
| セグメント資産 | 5,450,417 | 490,561 | △57,356 | 5,883,621 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 154,665 | 14,765 | — | 169,431 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 108,473 | 48,892 | — | 157,365 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額57,356千円は、債権債務相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| | 教育事業 | スポーツ事業 | 合計 |
|------|---------|--------|---------|
| 減損損失 | 191,353 | — | 191,353 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 教育事業 | スポーツ事業 | 合計 |
|------|---------|--------|---------|
| 減損損失 | 299,581 | — | 299,581 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| | 教育事業 | スポーツ事業 | 合計 |
|--------|---------|--------|---------|
| 当期償却額 | 99,737 | 1,691 | 101,428 |
| 当期減損損失 | 73,491 | — | 73,491 |
| 当期末残高 | 425,717 | 7,893 | 433,611 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 教育事業 | スポーツ事業 | 合計 |
|--------|---------|--------|---------|
| 当期償却額 | 93,469 | 1,691 | 95,161 |
| 当期減損損失 | 37,969 | — | 37,969 |
| 当期末残高 | 476,596 | 6,202 | 482,798 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 489.40円 | 352.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37.16円 | △131.16円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 299,269 | △1,056,212 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 299,269 | △1,056,212 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,053,133 | 8,053,133 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,941,171 | 2,835,612 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| (うち非支配株主持分(千円)) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,941,171 | 2,835,612 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 8,053,133 | 8,053,133 |

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式の期中平均株式数は280,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

| セグメント・部門 | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 予備校部門(現役高校生) | 703,498 | — |
| 予備校部門(高校卒業生) | 248,713 | — |
| 個別指導部門(直営) | 1,726,250 | 1,463,672 |
| 個別指導部門(F C) | 307,193 | 297,254 |
| 映像授業部門 | 1,373,723 | 1,482,870 |
| デジタル教材・児童教育部門 | 1,629,948 | 1,878,989 |
| その他 | 399,231 | 350,222 |
| 教育事業 計 | 6,388,560 | 5,473,010 |
| スポーツ部門 | 357,636 | 236,652 |
| スポーツ事業 計 | 357,636 | 236,652 |
| 合計 | 6,746,196 | 5,709,663 |

- (注) 1. 予備校部門におきましては、校舎の統合・再編により、第1四半期連結累計期間から売上は発生しておりません。
2. 映像授業部門におきましては、新規校舎開校により、売上が増加しております。また、デジタル教材・児童教育部門におきましては、当社のオンライン学習教材「デキタス」が多くの学校、自治体、学習塾及びスイミングクラブ等で導入が進み、売上が増加しております。
3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設・教場について一部営業休止していたことや新規の生徒受入も制限していたこと、更にスポーツ部門におきましては、スイミングクラブ施設の抗菌対策を含む大規模修繕を実施する上で一定期間営業休止したこともあり、売上が減少しております。